

◎東日本大震災の復興に向けた起業・事業化に対するハンズオン支援と「東北復興ファンド」設立の検討

No.06	「ソーシャルビジネスによる地域再生のための東北復興ファンド」 設立に向けた調査（H23）		
実施主体	株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ（代表） 株式会社自然エネルギー市民ファンド ハリウコミュニケーションズ株式会社	実施市町村	陸前高田市

◎事業の背景

東日本大震災による被害の復旧については、連携先である「せんだい・みやぎ NPO センター」等の地元の NPO が精力的に支援活動を進め、避難所のニーズ把握等を進めてきた。その後、支援対象地域の復旧は進みつつあるが、失業者が多く、新しい仕事や事業が求められる復興フェーズに入りつつある。しかし地元における地域の資源やネットワークだけでは経済を循環させることができず、雇用が生まれにくい状況にあり、新規事業を立ち上げようとしても、元手となる資金が不足して着手できないといった課題が謙虚になっていた。

◎事業の概要

活動①：「ソーシャルビジネスによる地域再生のための東北復興ファンド」設立に向けた調査

公共性の高い地域の活動を持続的・継続的な事業としていく事を支援するため、これらの活動に投融资を行うファンドの造成と資金調達を支えるための仕組み、普及のための広報活動、PR 活動等を展開した。ファンド造成にあたっては、金融機関の専門家や市民ファンドを持つ事業者だけでなく、地域のニーズを掘り起こし、地域とともに仕組み作りを進めるため、地元金融機関、中間支援組織、自治体、経済団体、インキュベーション施設運営事業者等との連携・協働を進めた。

当初予定していたファンド設立は実現しなかったが、復興に係る起業や事業化支援にシフトする動きが始まっている。

活動②：ファンド投資先事業の開発に向けた調査研究

「東北復興ファンド」での投資先候補となるような、公共性が高く地域の復興に寄与する事業の発掘・開発に取り組んだ。被災地で活動している中小企業・商工団体・経済団体並びに県外で既に展開している事業を被災地で展開することも視野に入れ、連携した。その際、事業化に向けた法人格の設立や事業基盤強化、資金調達、情報発信などのハンズオン支援体制の構築も想定していたが、活動①に重点を置いたため、具体的な体制構築まで至っていない。

今年度は、モデルケースとして「風力発電事業」の事業化を中心に進め、同時に今後の事業展開可能性の高い事業（バイオマス、ツーリズム、教育）についても検討を行った。

ステークホルダー	役割
①株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ	事業の全体統括、進捗・品質管理
②株式会社自然エネルギー市民ファンド	ファンド設立に向けた調査・検討
③ハリウコミュニケーションズ株式会社	投資先事業の検討
④一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク	起業・事業化支援に向けたアドバイス等
⑤岩手県中小企業家同友会	起業・事業化支援に向けた取組の企画・実施
⑥東北ソーシャルビジネス推進協議会	東北エリアにおける起業・事業化支援に向けたアドバイス等
⑦仙台印刷工業団地協同組合	投資先事業の検討
⑧仙台エリアマーク事業協同組合	投資先事業の検討

(1) 中間支援の特徴（取組の中で見られた工夫や取組が上手く進んだポイント等）

- …中間支援における特徴的な工夫
- …中間支援における失敗と対応

実施中（平成 23 年度）

●取組の実現可能性を高めるため、ネットワークを活用して検討が進んでいる陸前高田市へ支援対象エリアを限定

事業を始めた当初は、特に対象地の絞込みをせず、宮城県全域（仙台市、石巻市を中心）と考えていたが、事業を実施するにはエリアが広く、また地域によって被災状況も異なっていたため、広域ではなく対象地域を絞り込む方向へシフトした。

平成 23 年度に「一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク（ソシオエンジン・アソシエイツが事務局として参画）」が受託した内閣府の地域社会雇用創造事業（インターンシップ事業）を通じて陸前高田市の地元事業者との信頼関係が構築された経緯があったことから、陸前高田市を具体的な対象地として設定した。

●陸前高田市で起業・事業化支援を進めるための会議を開始し、話し合いを重ね、検討内容を具体化するための株式会社と一般社団法人を設立

自立性の高い地域経済や社会的課題を解決する企業活動が必要との認識から、「一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク」の協力のもと、岩手県中小企業家同友会の地元事業者とともに、陸前高田市で新たな起業や事業化支援を進めるために、「陸前高田千年みらい創造会議」を始めた。

この会議を通じて、互いの信頼関係が構築されるとともに、経済の活性化や地域課題解決等に関する様々なアイデアが出されたことから、話し合いで終わらせることなくアイデアを具体化していくための組織設立を提案した。そして、地元事業者等が中心となり、地元の資源を活かしながら、社会的課題に応え、将来的には 500 名分の雇用を創出し、複数の事業育成も目標とする復興まちづくり会社「なつかしい未来創造株式会社」を設立した。さらに、産業復興や雇用創出に向けた具体的な方向性への提言や社会貢献や地域貢献等の非営利の取組を担う「一般社団法人生命環境産業復興協議会」を設立した。

終了後（平成 24 年度～）

●まずは将来的な投資先となる起業・事業化支援が重要との認識から、地元事業者の起業・事業化支援を重点化

平成 23 年度の事業を通じて、現地の復興が遅れていることや、「寄付」、「ボランティア」による支援が大部分という現状を踏まえて、ファンド設立・融資による起業・事業化支援は早すぎると判断したことから、ファンドスキームの検討には長期的な検討が必要とし、まずは地元事業者の起業・事業化に対するハンズオン支援に重点を置くこととした。

(2) 成果と課題

（事業の成果）

◎起業・事業化支援を担う株式会社と一般社団法人の設立

事業終了後の取組継続を担う復興まちづくり会社「なつかしい未来創造株式会社」、及び産業復興や雇用創出に向けた具体的な方向性への提言や社会貢献や地域貢献等の非営利の取組を担う「一般

社団法人生命環境産業振興協議会」を設立した。

◎地域ニーズの正確な把握、地元事業者・行政・NPO 等との協力・連携関係の構築

陸前高田市を拠点に活動する地元事業者や行政、NPO 等との意見交換を通じて、刻々と変化する被災地の状況をリアルタイムで具体的に把握することができ、地域のニーズを正確に把握することができた。また、信頼関係も生まれ、実行力の高い協力・連携体制が構築された。

(事業の課題)

◎ファンド設立に向けた継続的な検討

当初は、風力・バイオマス・ツーリズム・キャリア教育等に関する事業へ投資する「東北復興ファンド」を設立し、平成 24 年度以降からの投資開始を予定していたが、事業を進める中で、現地の復興が遅れていることに加え、現状はまだ「寄付」や「ボランティア」による取組が多く、ファンドによる融資で起業や事業化を支援していく段階ではないことが分かってきたため、ファンドスキームの検討にはもう少し時間を要すると判断し、具体的なスキームの検討に留まった。

現在は全国から集まった 40 社程度の起業や事業化を支援する取組を始めており、そのためのファンドが必要になると考えられることから、引き続き現状に即したファンドスキームの検討を進め、設立を目指す。

◎事業規模、取組の熟度に応じた資金調達方法の検討

一定規模の事業展開を考える場合、初期投資に大きな資金が必要な場合が多く、個人による小口融資だけでは限界があるため、企業や機関投資家からの資金調達が重要となる。

今後は、NPO バンクや NPO を対象としたファンド等の既存事例の内容やメリット・デメリット等の分析等により、企業や機関投資家から資金を集める具体的な方法を検討する必要がある。

(3) 今後の展望

◎地元事業者の起業・事業化支援

平成 24 年度以降は、内閣府の事業等を活用して、陸前高田市の事業者を中心とする 40 社の起業・事業化支援を実施しており、今後も支援を継続していく。また、研修や宿泊等に活用できる支援拠点も平成 26 年度に整備される予定となっている。

◎事業のマッチング支援

「なつかしい未来創造株式会社」、「一般社団法人生命環境産業振興協議会」、陸前高田市等が中心となってプラットフォームを形成し、それぞれの強みを活かしながら地元特産品とバイヤーとのマッチング等、事業マッチングに取り組んでおり(経産省の事業を活用)、今後も事業のマッチング支援に取り組んでいく。



ビジネスマッチング事業の様子